様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書  年　　　月　　　日  奈良県知事  殿  第３条第７項  第４条第１項  土壌汚染対策法　　　　　　　　　の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について  、次のとおり届け出ます。 | | | | | |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の  所在地 | | |  |  |
| 土地の形質の変更の場所 | | | 氏名又は名称  及び住所  並びに法人にあっては、その代表者の氏名  届出者 |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積  及び  当該土地の形質の変更に係る部分の深さ | | |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | | |  |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | | 工場又は  事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 |  |
| 有害物質使用特定施設の種類 |  |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 |  |
| 特定有害物質の種類 |  |
|  | | | | | |
| 連絡先 | | 所　　属  氏　　名  電話番号  （電子メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

副本返却確認

サイン欄

☞この様式は、Webから入手できます。

【奈良県庁HP→くらし・環境・税→環境・リサイクル→土壌汚染対策法】

もしくは

【奈良県庁HP→ｅ古都なら→申請書ダウンロードへ→検索ワード「形質」で検索。】

＜本届出が必要となる開発規模について＞

次のいずれにも該当する場合には、届出が必要です。

* 3,000㎡以上の土地の形質変更（現況地盤に対して、切り土か盛り土）がある。
* 「切土の掘削高が50cm以上」か「切土の掘削高が50cm未満で敷地外へ掘削土を搬出する」。  
  （有害物質使用特定施設が設置されている（されていた）工場又は事業場の敷地については、土地の形質の変更の部分の面積が900 平方メートル以上の場合は必要（調査済の場合は除く））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出部数 | 必要書類 | チェック |
| 2部 | 1. 一定の規模以上の土地の形質変更届出書【様式第６（記載例参照）】 | □ |
| 1. 当該場所を明らかにした図面（位置図） | □ |
| 1. 当該土地の地番及び土地所有者一覧表【様式任意（次ページ記載例参照）】  * 土地の形質の変更の場所が複数の地番となる場合に添付してください。 * 様式は任意ですが、記載例の情報は最低限記載してください。 | □ |
| 1. 土地の形質の変更についての同意書【様式任意（写し可）】   　（土地の形質の変更を行う者が当該土地の所有者等でない場合のみ）  当該土地の所有者等が、当該土地の形質の変更の実施についての同意していることが確認できる書類であれば、同意書の代わりとすることができます。 | □ |
| 1. 土地の形質の変更をしようとする場所及び深さの範囲を明らかにした平面図、立面図及び断面図    * 1. 切土と盛土を色分けして明示した平面図  「基礎の撤去」「アスファルトを剥がす」「支持杭を築造」も切土（形質変更）とみなされます。 | □ |
| * + 1. 切土箇所の代表的な部分及び最も深い部分の断面図 　現況地盤高からの掘削高も記載して下さい。 | □ |
| * + 1. 代表的な部分の立面図　　計画建築物がない場合は不要です。 | □ |
| 1部 | 1. 登記事項証明書（写し可）　　発行から３ヶ月以内のもの（電子でも可）   ※ 原則として審査終了後に届出者に返却します。 | □ |
| 2部 | 1. 公図　　　　　　　 （写し可） 　発行から３ヶ月以内のもの（電子でも可） | □ |
| 1. 当該土地の利用履歴【様式任意（記載例参照）】 　土地利用履歴、特定有害物質の埋設、飛散、流出又は地下への浸透等の履歴をわかる範囲で情報を収集して下さい。 | □ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 届出日（窓口受理日）又は、届出日から過去数日以内の日付を記載してください。  記載例  一定の規模以上の土地の形質の変更届出書  年　　　月　　　日  奈良県○○市○○町○丁目○番○号  株式会社○○○○  代表取締役　○○　○○  届出者  奈良県知事  殿  第３条第７項  第４条第１項  土壌汚染対策法　　　　　　　　　の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について  、次のとおり届け出ます。 | | | | | |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | | | ○○市○○町○丁目○番○号  　他　●筆（別紙○のとおり） |  |
| 土地の形質の変更の場所 | | | 別図△のとおり  土地の形質変更の場所がある程度わかる地図（位置図）を添付してください。 |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び  当該土地の形質の変更に係る部分の深さ  届出日から30日以降で、最初に土地の形質変更を行う日  （実際に土壌の形質変更を行う日） | | | 形質変更の対象となる土地の面積  ○○○.○○㎡（うち掘削部分の面積　○○○.○㎡）  形質変更に係る部分の深さ　○m  （詳細は別紙○のとおり） |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | | | ○年○月○日   * 工期が長い場合は工事ごとに数回に分けて届出することも可能です。 * その場合、全体面積と今回提出面積がわかるように記載してください。   （例）　全体面積　○○○.○㎡  今回提出面積　△△△.△㎡（うち掘削部分の面積○○.○㎡） |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | | 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 | この欄に該当するかどうか分からない場合は、「水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設」に該当するかどうかを奈良県水資源政策課にお問い合わせください。  水資源政策課：0742-27-8737  該当しない場合はこの欄は記載不要です。斜線を引いてください。 |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 |  |
| 有害物質使用特定施設の種類 | 有害物質使用特定施設等が設置されている稼働中の工場等において、900㎡以上の形質の変更を行う場合は記載してください。 |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 |  |
| 特定有害物質の種類 |  |
|  | | | | | |
| 連絡先 | | 所　　属  氏　　名  電話番号  （電子メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |

* 土地の形質の変更が行われる開発事業全体の土地の所在地を記入します。
* 地番表示は全ての地番を記入してください。
* 道、無番地等の場合も記載をお願いします。
* 多数の地番があり、全てを記入できない場合には、代表の地番を記入し、残りの筆数を「他△筆」と記入してください。その場合は、筆一覧を別紙として添付してください。

（２） 当該土地の地番及び土地所有者一覧表の作成例

土地所有者一覧表

記載内容は　　年　　月　　日取得の土地登記簿による

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | | （登記簿）土地所有者の | | 備考 |
| 住所 | 氏名 |
| 〇市〇町〇丁目 | 〇番１ |  |  |  |
|  | 〇番２ |  |  |  |
|  | 〇番３ |  |  |  |
| △市△町△丁目 | △番１ |  |  |  |
|  | △番２ |  |  |  |
|  | △番３ |  |  |  |

※ 同意書等他の書類で住所が確認できる場合は、住所の記載は省略可

（８）当該土地の利用履歴の作成例

土地利用履歴書

令和　年　月　日

奈良県○○市○○町××番地における土地利用履歴

(複数の番地で同様の履歴の場合はまとめることも可)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | 内容 | 備考 |
| ～S49 | 森林 |  |
| S49.4 | ガソリンスタンド営業開始 |  |
| H2.3 | ガソリンスタンド廃止 |  |
| H2.12 | 電子部品製造業（○○株式会社）稼働 | トリクロロエチレン使用 |
| H10.3 | 電子部品製造業（○○株式会社）廃止 |  |
| H22.6 | 大規模店舗造成 |  |